

措置入所等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理 臨時福祉給付金との対比表

措置入所者等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理	平成28年度 措置入所者等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金関係事務処理
<p>措置入所等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理</p> <p>第一 措置入所等障害者・高齢者の定義</p> <p>1 「措置入所等障害者・高齢者」とは、「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」をいう。</p> <p>2 「措置入所等障害者」とは、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する障害者をいう。）のうち、虐待を受けたことにより、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第9条第2項の規定による入所又は入居（以下「入所等」という。）の措置が採られている者（2月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。</p> <p>なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、同法第32条第1項に規定する市町村障害者虐待防止センターにおいて虐待の通報等を受け付けた際に作成される受付記録により判断することとする。</p> <p>3 「措置入所等高齢者」とは、虐待を受けたことにより、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第9条第2項の規定による入所等の措置が採られている</p>	<p>措置入所等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金（経済対策分）関係事務処理</p> <p>第一 措置入所等障害者・高齢者の定義</p> <p>1 「措置入所等障害者・高齢者」とは、「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」をいう。</p> <p>2 「措置入所等障害者」とは、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する障害者をいう。）のうち、虐待を受けたことにより、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号。）第9条第2項の規定による入所又は入居（以下「入所等」という。）の措置が採られている者（2月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。</p> <p>なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、同法第32条第1項に規定する市町村障害者虐待防止センターにおいて虐待の通報等を受け付けた際に作成される受付記録により判断することとする。</p> <p>3 「措置入所等高齢者」とは、虐待を受けたことにより、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第9条第2項の規定による入所等の措置が採られている</p>

措置入所者等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理	平成28年度 措置入所者等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金関係事務処理
<p>者（2月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。</p> <p>なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」（平成30年3月厚生労働省老健局マニュアル）において市町村等の高齢者虐待対応窓口が養護者による高齢者虐待に関する通報等を受けた際に作成することとなっている受付記録等により判断することとする。</p> <p>第二 本事務処理の対象者</p> <p>措置入所等障害者・高齢者は、特段の事情がなければ、施設等が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）に住民票を移すこととなるため、基準日（平成31年1月1日。以下同じ。）までに住民票を移していれば、措置入所等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券の購入引換券（以下「購入引換券」という。）について、その養護者が代理申請（基準日時点で措置入所等障害者・高齢者と同一の世帯に属する者としての代理申請をいう。以下同じ。）を行うことはできない。</p> <p>しかしながら、諸事情により基準日までに住民票を移すことができない場合や基準日の翌日以降に入所等の措置が採られた場合については、養護者が措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の代理申請を行うおそれがあるため、そのような措置入所等障害者・高齢者を対象として、本事務処理を行うものである。</p> <p>第三 措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の交付市町村</p> <p>措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の交付市町村は、原則どおり、基準日時点で措置入所等障害者・高齢者の住民票が所在する市町</p>	<p>者（2月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。</p> <p>なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」（平成18年4月24日全国高齢者虐待防止・養護者支援担当者会議資料）において市町村等の高齢者虐待対応窓口が養護者による高齢者虐待に関する通報等を受けた際に作成することとなっている受付記録により判断することとする。</p> <p>第二 本事務処理の対象者</p> <p>措置入所等障害者・高齢者は、特段の事情がなければ、施設等が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）に住民票を移すこととなるため、基準日（平成28年1月1日。以下同じ。）までに住民票を移していれば、措置入所等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金（経済対策分）（以下「給付金」という。）について、その養護者が代理申請（基準日時点で措置入所等障害者・高齢者と同一の世帯に属する者としての代理申請をいう。以下同じ。）を行うことはできない。</p> <p>しかしながら、諸事情により基準日までに住民票を移すことができない場合や基準日の翌日以降に入所等の措置が採られた場合については、養護者が措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の代理申請を行うおそれがあるため、そのような措置入所等障害者・高齢者を対象として、本事務処理を行うものである。</p> <p>第三 措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の支給市町村</p> <p>措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の支給市町村は、原則どおり、基準日時点で措置入所等障害者・高齢者の住民票が所在する市町村</p>

措置入所者等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理	平成28年度 措置入所者等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金関係事務処理
<p>村とする。</p> <p>第四 措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の交付関係事務の特例</p> <p>1 養護者からの代理申請の取扱い</p> <p>措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券については、その養護者から代理申請があった場合でも、当該養護者には交付せず、当該措置入所等障害者・高齢者に交付する。（ただし、第五の1に定める情報提供が行われる前に、措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の代理申請を行った養護者に対し、当該購入引換券の交付決定が既に行われた場合には、養護者からの購入引換券又は商品券の返還は求めず、当該措置入所等障害者・高齢者に購入引換券は交付しない。）</p> <p>なお、措置入所等障害者・高齢者が退所等した場合は、原則どおり、養護者からの代理申請も可能とする。</p> <p>2 課税状況等の審査</p> <p>(1) 基準日時点で措置入所等障害者・高齢者に該当している場合</p> <p>基準日時点で措置入所等障害者・高齢者に該当している場合には、養護者の扶養親族等ではないものとみなして購入引換券の交付に関する審査を行う。</p> <p>(2) 基準日の翌日以降に措置入所等障害者・高齢者に該当することとなった場合</p> <p>基準日の翌日以降に措置入所等障害者・高齢者に該当することとなった場合については、基準日の翌日以降の事象は、扶養関係など購入引換券の交付要件に該当するか否かの判断に影響を与え</p>	<p>とする。</p> <p>第四 措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の支給関係事務の特例</p> <p>1 養護者からの代理申請の取扱い</p> <p>措置入所等障害者・高齢者に係る給付金については、その養護者から代理申請があった場合でも、当該養護者には支給せず、当該措置入所等障害者・高齢者に支給する。（ただし、第五の1に定める情報提供が行われる前に、措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の代理申請を行った養護者に対し、当該給付金の支給決定通知が既に行われた場合には、養護者からの給付金の返還は求めず、当該措置入所等障害者・高齢者に給付金は支給しない。）</p> <p>なお、措置入所等障害者・高齢者が退所等した場合は、原則どおり、養護者からの代理申請も可能とする。</p> <p>2 課税状況等の審査</p> <p>(1) 基準日時点で措置入所等障害者・高齢者に該当している場合</p> <p>基準日時点で措置入所等障害者・高齢者に該当している場合には、養護者の扶養親族等ではないものとみなして給付金の支給に関する審査を行う。</p> <p>(2) 基準日の翌日以降に措置入所等障害者・高齢者に該当することとなった場合</p> <p>基準日の翌日以降に措置入所等障害者・高齢者に該当することとなった場合については、基準日の翌日以降の事象は、扶養関係など給付金の支給要件に該当するか否かの判断に影響を与えるも</p>

措置入所者等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理

るものではないため、上記（１）のようなみなし措置の対象とはせず、基準日時点の扶養関係に基づき購入引換券の交付に関する審査を行う。

この場合、措置入所等障害者・高齢者が養護者の扶養親族等であれば、当該養護者が課税されていないこと等が措置入所等障害者・高齢者に購入引換券の交付するための要件となるため、当該養護者の課税情報を確認する必要があるが、この確認について当該養護者の同意を得ることは、一般的に困難であると考えられる。

このため、

- ① 養護者が市町村民税（均等割）を課税されていない、あるいは措置入所等障害者・高齢者が基準日において養護者の扶養親族等でなかったことを措置入所等障害者・高齢者が誓約し、
- ② かつ、購入引換券の交付後に措置入所等障害者・高齢者が交付対象者でないことが判明した場合は、交付した購入引換券又は商品券を返還させることに当該措置入所等障害者・高齢者が同意し、交付の申請を行った場合は、購入引換券を交付することとして差し支えないこととする。

~~（３）平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）を支給決定している場合の取扱い~~

~~平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）を支給決定したことを当該市町村において確認できる措置入所等障害者・高齢者については、上記（１）又は（２）の審査を省略し、給付金の支給対象者に該当するものと取り扱って差し支えないこととする。~~

平成28年度 措置入所者等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金関係事務処理

のではないため、上記（１）のようなみなし措置の対象とはせず、基準日時点の扶養関係に基づき給付金の支給に関する審査を行う。

この場合、措置入所等障害者・高齢者が養護者の扶養親族等であれば、当該養護者が課税されていないこと等が措置入所等障害者・高齢者に給付金を支給するための要件となるため、当該養護者の課税情報を確認する必要があるが、この確認について当該養護者の同意を得ることは、一般的に困難であると考えられる。

このため、

- ① 養護者が市町村民税（均等割）を課税されていない、あるいは措置入所等障害者・高齢者が基準日において養護者の扶養親族等でなかったことを措置入所等障害者・高齢者が誓約し、
- ② かつ、給付金の支給後に措置入所等障害者・高齢者が支給対象者でないことが判明した場合は、支給した給付金を返還させることに当該措置入所等障害者・高齢者が同意し、給付の申請を行った場合は、給付金を支給することとして差し支えないこととする。

（３）平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）を支給決定している場合の取扱い

平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）を支給決定したことを当該市町村において確認できる措置入所等障害者・高齢者については、上記（１）又は（２）の審査を省略し、給付金の支給対象者に該当するものと取り扱って差し支えないこととする。

第五 事務処理の流れ

1 入所等の措置が採られた場合の取扱い

措置入所等障害者・高齢者については、入所等の措置を講じた市町村において、措置入所等担当課室から商品券担当課室に対して措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供を行うことにより、第四の特例を適用する。

具体的には、市町村の商品券担当課室は、措置入所等担当課室から提供された情報に基づき、養護者からの代理申請に対する購入引換券の交付を停止する処理を講じるとともに、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）を作成する。

「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）は、措置入所等障害者・高齢者に係る購入引換券の申請があった場合に、当該申請に係る者が措置入所等障害者・高齢者に該当するか否か等を確認し、養護者からの代理申請である場合には当該購入引換券を交付しない一方、本人による申請又は施設職員による代理申請である場合には当該購入引換券を交付するために使用するものである。

なお、第四の2で記載しているとおり、措置入所等障害者・高齢者の入所等の時期が基準日以前であるか基準日の翌日以降であるかによって、購入引換券の審査事務が異なるため、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）については、

A：基準日時点で入所等している措置入所等障害者・高齢者

B：基準日の翌日以降に入所等した措置入所等障害者・高齢者が判別できるよう管理する。

第五 事務処理の流れ

1 入所等の措置が採られた場合の取扱い

措置入所等障害者・高齢者については、入所等の措置を講じた市町村において、措置入所等の担当課室から給付金担当課室に対して措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供を行うことにより、第四の特例を適用する。

具体的には、市町村の給付金担当課室は、措置入所等の担当課室から提供された情報に基づき、養護者からの代理申請に対する給付金の支給を停止する処理を講じるとともに、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）を作成する。

「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）は、措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の申請があった場合に、当該申請に係る者が措置入所等障害者・高齢者に該当するか否か等を確認し、養護者からの代理申請である場合には当該給付金を支給しない一方、本人による申請又は施設職員による代理申請である場合には当該給付金を支給するために使用するものである。

なお、第四の2で記載しているとおり、措置入所等障害者・高齢者の入所等の時期が基準日以前であるか基準日の翌日以降であるかによって、給付金の審査事務が異なるため、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）については、

A：基準日時点で入所等している措置入所等障害者・高齢者

B：基準日の翌日以降に入所等した措置入所等障害者・高齢者が判別できるよう管理する。

措置入所者等障害者・高齢者に係るプレミアム付商品券関係事務処理	平成28年度 措置入所者等障害者・高齢者に係る臨時福祉給付金関係事務処理
<p>2 施設等を退所等した場合の取扱い</p> <p>市町村は、措置入所等障害者・高齢者が退所等した場合には、措置入所等担当課室から商品券担当課室に情報提供を行い、その結果を踏まえて第四の1及び2（2）に定める特例措置を解除する。</p> <p>具体的には、市町村の商品券担当課室は、措置入所等担当課室から提供された情報に基づき、情報提供を受けた時点で購入引換券の交付決定が行われていない措置入所等障害者・高齢者については、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）に退所等の年月日を記入し、当該者を「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）から削除扱いとする。</p> <p>第六 個人情報保護に関する考え方</p> <p>上記の措置入所等障害者・高齢者に関する個人情報の取扱いについては、当該市町村の一般的な個人情報の取扱いに応じ必要となる手続を行うことになる。</p> <p>例えば、個人情報の目的外の利用及び他機関への提供について当該市町村の個人情報保護審議会への諮問等の手続を要求している場合には、当該手続を行うこととなる。</p>	<p>2 施設等を退所等した場合の取扱い</p> <p>市町村は、措置入所等障害者・高齢者が退所等した場合には、措置入所等の担当課室から給付金担当課室に情報提供を行い、その結果を踏まえて第四の1及び2（2）に定める特例措置を解除する。</p> <p>具体的には、市町村の給付金担当課室は、措置入所等の担当課室から提供された情報に基づき、情報提供を受けた時点で給付金の支給決定通知が行われていない措置入所等障害者・高齢者については、「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）に退所等の年月日を記入し、当該者を「措置入所等障害者・高齢者リスト」（別紙様式）から削除扱いとする。</p> <p>第六 個人情報保護に関する考え方</p> <p>上記の措置入所等障害者・高齢者に関する個人情報の取扱いについては、当該市町村の一般的な個人情報の取扱いに応じ必要となる手続を行うことになる。</p> <p>例えば、個人情報の目的外の利用及び他機関への提供について当該市町村の個人情報保護審議会への諮問等の手続を要求している場合には、当該手続を行うこととなる。</p>